

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(氏名) 広池 君夫
(氏名) 前山 俊策
配当支払開始予定日

TEL 03-3747-1631
平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,459	△3.7	687	△28.4	630	△30.7	382	△24.2
21年3月期	11,900	△1.3	960	△0.0	909	2.2	505	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.44	—	6.9	5.5	6.0
21年3月期	36.23	—	9.6	8.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,125	5,675	46.8	406.93
21年3月期	10,890	5,430	49.9	389.36

(参考) 自己資本 22年3月期 5,675百万円 21年3月期 5,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	973	△1,036	653	2,120
21年3月期	1,355	△852	△939	1,529

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	9.00	9.00	125	24.8	2.4
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00	125	32.8	2.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00		49.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,418	0.6	229	△3.2	201	△4.7	100	2.5	7.22
通期	11,253	△1.8	568	△17.3	501	△20.4	252	△33.9	18.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,950,000株 21年3月期 13,950,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,857株 21年3月期 1,857株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,186	△3.5	649	△31.0	595	△33.5	312	△37.0
21年3月期	11,587	△0.6	942	△0.4	895	2.4	496	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.44	—
21年3月期	35.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	11,601		5,434		46.8		389.63	
21年3月期	10,503		5,259		50.1		377.08	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,434百万円 21年3月期 5,259百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しが見られるものの、企業の経費節減や雇用環境の低迷が続き、景気の本格的な回復が見通せないまま推移しました。景気低迷の影響を最も強く受けた業種の一つである航空業界は、従来にはない経営環境に直面しており、収支改善施策が一層強化されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上を全ての事業の基盤としつつ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、動力事業では航空各社の航空機小型化や路線休止・減便等の影響、整備事業では顧客企業の経費節減施策の影響を受けて、減収となりました。一方、付帯事業ではフードカートの買い換え需要に対する堅調な販売により増収となりました。この結果、当期の売上高は前期比 4 億 41 百万円(3.7%)減の 114 億 59 百万円となりました。

営業費用につきましては、減収に対応して原材料費や人件費の節減に最大限努めましたが、動力設備等を適正に維持するための費用や減価償却費の増等があり、前期比 1 億 68 百万円(1.5%)減の 107 億 71 百万円となりました。この結果、営業利益は前期比 2 億 73 百万円(28.4%)減の 6 億 87 百万円となりました。

経常利益は、借入金の増に伴う支払い利息の増等により、前期比 2 億 79 百万円(30.7%)減の 6 億 30 百万円となりました。

これに固定資産除却損等を加えた税金等調整前当期純利益は 2 億 46 百万円(28.4%)減の 6 億 21 百万円となり、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当期純利益は 3 億 82 百万円で、前期比 1 億 22 百万円(24.2%)の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	5,532	5,794	95.5	※ 690	※ 961	71.9
整備事業	4,743	5,051	93.9	※ 629	※ 612	102.9
付帯事業	1,182	1,054	112.1	※ 123	※ 129	95.3
小計	11,459	11,900	96.3	※ 1,444	※ 1,702	84.8
全社費用	—	—	—	756	742	101.9
連結合計	11,459	11,900	96.3	687	960	71.6

※全社に係わる販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

2009 年 10 月および 2010 年 2 月に、成田空港の計 5 スポットに新たに動力供給設備を設置いたしました。また、福岡空港等に航空機用冷暖房車を増配備いたしました。これらの増強による増収はあったものの、航空各社の航空機小型化や路線休止・減便等の影響を受け、売上高は前期と比べ 2 億 61 百万(4.5%)減の 55 億 32 百万円となりました。

営業利益は、売上減に伴う原材料費の減があったものの、設備を適正に維持するための費用や減価償却費の増等により、前期と比べ 2 億 70 百万円(28.1%)減の 6 億 90 百万円となりました。

・整備事業

関西空港での手荷物搬送設備の補修工事による増収があったものの、顧客企業の経費節減施策による施設管理業務基本契約料金の減や、施設・設備等の更新・修繕作業の先送りの影響を受け、売上高は前期と比べ 3 億 7 百万円(6.1%)減の 47 億 43 百万円となりました。

営業利益は、原材料費や人件費の削減に努めた結果、前期と比べ 17 百万円(2.9%)増の 6 億 29 百万円となりました。

・付帯事業

フードカートの買い換え需要に対する販売増や空港外物流システム新設工事への技術者派遣等により、売上高は前期と比べ 1 億 27 百万円(12.1%)増の 11 億 82 百万円となりました。

営業利益は、フードカートの増収に伴う原材料費の増加のほか、棚卸関連損失の評価損計上により、前期と比べ 6 百万円(4.7%)減の 1 億 23 百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、動力事業では、成田・羽田両空港での発着枠拡大による供給増を見込むものの、航空各社の航空機小型化や減便・運休が続くと想定されることから減収となる見込みです。整備事業では、顧客企業が進める経費節減施策の影響を受け、減収となる見込みです。付帯事業では、フードカートの販売増および GSE（地上支援機材）の販売増を見込むものの、受託手荷物検査装置の基本契約料金の減により、若干の減収となる見込みです。

以上により、売上高は 112 億 53 百万円(前期比 1.8%減)を見込んでおります。

営業利益につきましては、羽田空港新国際線地区動力供給設備の供用開始に伴う減価償却費の増により、5 億 68 百万円(前期比 17.3%減)となる見込みです。経常利益につきましては、5 億 1 百万円(前期比 20.4%減)を計画し、当期純利益につきましても、2 億 52 百万円(前期比 33.9%減)を見込んでおります。

連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期実績	平成 23 年 3 月期計画	対前期比(%)
動力事業収入	5,532	5,462	98.7
整備事業収入	4,743	4,621	97.4
付帯事業収入	1,182	1,169	98.9
売上高合計	11,459	11,253	98.2
営業利益	687	568	82.7
経常利益	630	501	79.6
当期純利益	382	252	66.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて、19.4%増加し、47 億 43 百万円となりました。これは、主として現金および預金が 2 億円、受取手形および営業未収入金が 3 億 43 百万円、現金同等物の有価証券が 3 億 90 百万円それぞれ増加し、仕掛品が 70 百万円、原材料及び貯蔵品が 37 百万円、繰延税金資産が 45 百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べて、6.7%増加し、73 億 81 百万円となりました。これは、羽田空港の新国際線ターミナル地区や成田空港の貨物地区等への設備投資及び冷暖房車等リース資産の導入等により、主として有形固定資産が 4 億 8 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて、11.3%増加し、121 億 25 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて、1.6%減少し、22 億 70 百万円となりました。これは、主として未払法人税等が 1 億 54 百万円、未払費用が 70 百万円それぞれ減少し、営業未払金が 1 億 89 百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前期末に比べて、32.6%増加し、41 億 78 百万円となりました。これは、主として長期借入金が 8 億 89 百万円、リース債務が 1 億 62 百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて、18.1%増加し、64 億 49 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて、4.5%増加し、56 億 75 百万円となりました。これは、主として当期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 2 億 57 百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べ 5 億 90 百万円増加し、21 億 20 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 9 億 73 百万円(前期比 28.2%減)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 6 億 21 百万円、減価償却費 8 億 52 百万円、たな卸資産の減少額 1 億 35 百万円、仕入債務の増加額 1 億 89 百万円等であり、資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額 3 億 43 百万円、法人税等の支払額 3 億 97 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 10 億 36 百万円(前期比 21.6%増)となりました。

これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区や成田空港貨物地区等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 6 億 53 百万円となりました。

これは、羽田・成田空港等の航空機用動力設備資金として長期借入 14 億円を実施したことにより増加した一方、長期借入金およびリース債務の返済で 6 億 20 百万円、配当金の支払いで 1 億 25 百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 42 期 平成 19 年 3 月期	第 43 期 平成 20 年 3 月期	第 44 期 平成 21 年 3 月期	第 45 期 平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	38.2	45.0	49.9	46.8
時価ベースの自己 資本比率 (%)	40.2	35.1	35.6	32.3
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率 (年)	3.9	2.1	1.8	3.6
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	12.7	16.6	23.1	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており

ます。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注 4) インタレスト・カバレッジ・レシオは、前期まで (%) で表示をしております。なお、前期と同様の計算方法によった場合の当期の数値は、1,742.4 になります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、9 円を予定いたしております。次期につきましても、安定配当を行う観点から、当期と同じく 9 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するのとおりです。

なお、当社の大口取引先である株式会社日本航空インターナショナルの更生計画の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼすことが考えられます。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画・発着便数・航空機機材計画および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業の設備投資が抑制される局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競合の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等(航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクリーニングカート等)の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

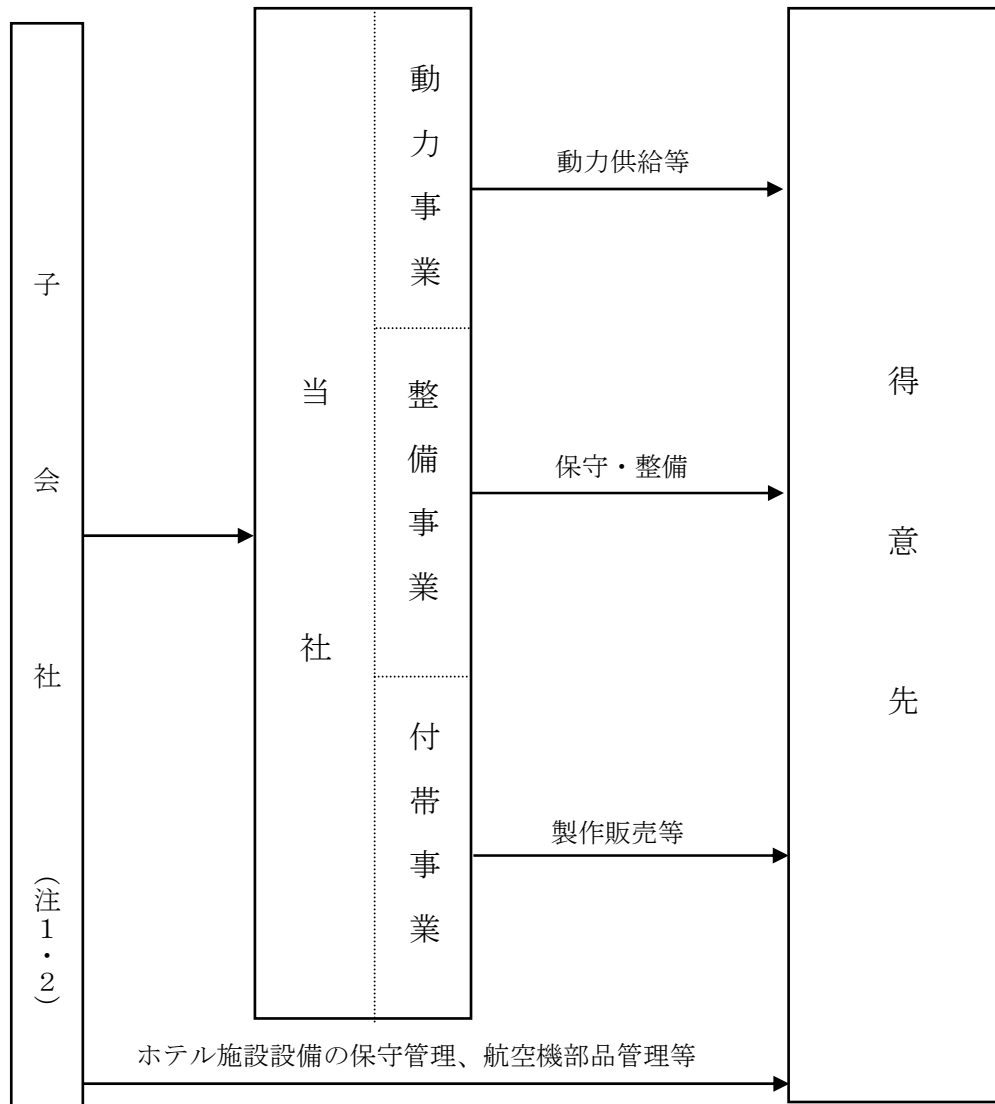
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名		
動力事業	国内 12 空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・神戸・関西・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。	(株) エージーピー		
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。			
	<table border="1"> <tr> <td>建物・諸設備</td> <td>航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他</td> </tr> <tr> <td>空港関連の特殊設備</td> <td>旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他</td> </tr> </table>		建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
建物・諸設備	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他			
空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他			
付帯事業	<p>上記 2 事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。</p> <p>①フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。</p> <p>②G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクリーニングカート等を製作販売しております。</p> <p>③受託手荷物検査装置の運用管理業務</p> <p>④その他 ハイジャック防止設備の保全、航空機部品管理、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。</p>	(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部		

(注 1) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注 2) (株)エージーピー沖縄は、平成21年4月1日付で那覇総合ビルサービス(株)から、社名変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は下記の6社であります。

(株)エージーピー沖縄、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、
(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州、(株)エージーピー中部

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業：当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業：得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業：付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンとしております。

当社は動力事業を国内 12 空港に展開し、航空機に搭載された APU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂ 排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、空港内施設・設備のメンテナンスを 24 時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り、空港環境の向上および航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も安全の理念のもとに、品質および技術の維持向上に努め、常にコンプライアンスを徹底してお客様からの信頼を高め継続的な発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示す ROE（自己資本当期純利益率）を重視し、連結ベースでの ROE は 10%達成を目標としてまいりましたが、当期の ROE は 6.9%となり目標に届きませんでした。

今後とも ROE10%以上を目標として、経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、航空行政や空港整備計画の動向を注視し、着実な収入の拡大とコスト競争に打ち克つ企業体質への変革を行い、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては、国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにいたします。

整備事業につきましては、空港整備計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための効率化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカート販売に重点的に取り組み、営業力を集中させるとともに新商品の開発、既存製品の改良に努め事業拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の航空業界は、成田・羽田両空港の発着枠の段階的な拡大に合わせ、大幅な便数増が見込まれますが、経費節減施策は継続されるものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは技術力やコスト競争力の強化を図ると共に、経営環境の変化に的確に対応しつつ、ビジネスチャンスを実際に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、羽田空港の新国際線ターミナル地区に設置する動力供給設備および成田空港の発着枠拡大に合わせ設置した動力供給設備の使用率向上に向けた営業展開を積極的に推進します。更に、ボーイング 787 型機の就航に備え、諸準備を着実に進めてまいります。

整備事業につきましては、今後の空港内施設・設備の整備計画に基づき発生する新たな需要に対して、特殊設備保守管理業務のノウハウと 24 時間体制の強みを生かした積極的な提案型営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、当社グループが得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカー等との連携を強化し、空港内外施設での受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート事業は今後買い替え需要や病院・介護施設の新築や改修に合わせた新規案件が期待できるものの、一層の収支改善を図るために経費の効率化

に努めてまいります。また、受託手荷物検査装置の運用管理業務等の受託に向けた営業を積極的に推進します。

また、会社更生手続中であります株式会社日本航空インターナショナルとの関係につきましては、今後の更生計画の動向を注視し、弊社への影響が懸念される場合にはすみやかに対応する体制を整えております。

営業費用につきましては、経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため効率的な生産体制の構築を図ってまいります。

さらに、将来を見据えた人材の育成と技術の伝承に努めます。また、地球環境の浄化保全に対する取り組みとして「環境」ISO14001 および品質の維持・向上に対する取り組みとして「品質」ISO9001 の継続・改善や、安全面への取り組みとして労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進いたします。

当社グループは、これからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進を通して空港におけるCO₂ 排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,999	1,730,436
受取手形及び営業未収入金	1,683,650	2,027,503
有価証券	—	390,156
商品及び製品	83,542	52,602
仕掛品	84,613	14,496
原材料及び貯蔵品	277,665	240,357
繰延税金資産	209,620	164,125
その他	106,797	125,855
貸倒引当金	△2,304	△2,290
流動資産合計	3,973,585	4,743,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,679,980	8,766,370
減価償却累計額	△5,775,028	△6,170,721
建物及び構築物（純額）	2,904,951	2,595,648
機械装置及び運搬具	6,833,053	6,960,866
減価償却累計額	△5,204,988	△5,462,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,628,065	1,498,749
土地	110,608	110,608
リース資産	240,327	511,977
減価償却累計額	△9,120	△84,409
リース資産（純額）	231,206	427,567
建設仮勘定	698,760	1,352,975
その他	430,029	449,566
減価償却累計額	△348,580	△371,271
その他（純額）	81,448	78,295
有形固定資産合計	5,655,041	6,063,844
無形固定資産		
ソフトウェア	54,329	70,387
その他	9,770	10,226
無形固定資産合計	64,099	80,614
投資その他の資産		
投資有価証券	112,777	92,040
繰延税金資産	365,416	404,257
敷金及び保証金	351,138	320,330
長期前払費用	35,678	54,584
その他	342,774	374,731
貸倒引当金	△9,550	△8,525
投資その他の資産合計	1,198,235	1,237,420
固定資産合計	6,917,375	7,381,879
資産合計	10,890,961	12,125,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	652,256	841,971
1年内返済予定の長期借入金	545,292	510,961
リース債務	40,504	88,903
未払法人税等	214,900	59,953
未払金	228,733	211,581
未払費用	571,772	501,110
その他	55,320	56,479
流動負債合計	2,308,779	2,270,960
固定負債		
長期借入金	1,613,971	2,503,009
リース債務	203,663	365,932
退職給付引当金	1,311,826	1,303,908
その他	21,810	5,460
固定負債合計	3,151,271	4,178,310
負債合計	5,460,050	6,449,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,263,742	3,520,985
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,416,562	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,348	2,048
評価・換算差額等合計	14,348	2,048
純資産合計	5,430,910	5,675,853
負債純資産合計	10,890,961	12,125,125

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,900,853	11,459,012
売上原価	10,067,943	9,882,709
売上総利益	1,832,909	1,576,303
販売費及び一般管理費	872,292	888,929
営業利益	960,616	687,373
営業外収益		
受取利息	3,896	3,451
受取配当金	1,145	430
受取保険金	7,283	—
保険配当金	—	1,489
保険事務手数料	1,652	1,528
その他	1,144	971
営業外収益合計	15,122	7,872
営業外費用		
支払利息	55,211	63,521
その他	11,247	1,690
営業外費用合計	66,458	65,212
経常利益	909,280	630,033
特別利益		
固定資産売却益	—	1
国庫補助金	39,003	—
その他	199	—
特別利益合計	39,202	1
特別損失		
固定資産除却損	39,035	7,906
固定資産圧縮損	39,003	—
その他	2,150	495
特別損失合計	80,188	8,401
税金等調整前当期純利益	868,294	621,633
法人税、住民税及び事業税	371,268	223,767
法人税等調整額	△8,254	15,090
法人税等合計	363,013	238,858
当期純利益	505,280	382,775

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
前期末残高	2,884,001	3,263,742
当期変動額		
剰余金の配当	△125,538	△125,533
当期純利益	505,280	382,775
当期変動額合計	379,741	257,242
当期末残高	3,263,742	3,520,985
自己株式		
前期末残高	△441	△630
当期変動額		
自己株式の取得	△189	—
当期変動額合計	△189	—
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
前期末残高	5,037,009	5,416,562
当期変動額		
剰余金の配当	△125,538	△125,533
自己株式の取得	△189	—
当期純利益	505,280	382,775
当期変動額合計	379,552	257,242
当期末残高	5,416,562	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,767	△12,299
当期変動額合計	△5,767	△12,299
当期末残高	14,348	2,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,767	△12,299
当期変動額合計	△5,767	△12,299
当期末残高	14,348	2,048
純資産合計		
前期末残高	5,057,125	5,430,910
当期変動額		
剰余金の配当	△125,538	△125,533
自己株式の取得	△189	—
当期純利益	505,280	382,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,767	△12,299
当期変動額合計	373,784	244,943
当期末残高	5,430,910	5,675,853

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,294	621,633
減価償却費	824,432	852,416
関係会社株式売却損益 (△は益)	△86	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	192	△41,565
有形固定資産除却損	39,035	7,786
国庫補助金収入	△39,003	—
固定資産圧縮損	39,003	—
受取利息及び受取配当金	△5,042	△3,882
支払利息	55,211	63,521
売上債権の増減額 (△は増加)	180,521	△343,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,536	135,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△156,133	189,844
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△54	54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,200	32,785
その他	△2,476	△91,714
小計	1,740,159	1,422,395
利息及び配当金の受取額	5,042	3,882
利息の支払額	△58,776	△55,851
法人税等の支払額	△330,735	△397,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,690	973,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△917,680	△1,010,456
無形固定資産の取得による支出	△3,484	△31,761
関係会社株式の売却による収入	238	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,126	△6,338
敷金及び保証金の回収による収入	37,149	37,146
国庫補助金収入	39,003	—
その他	△1,522	△24,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852,422	△1,036,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△805,933	△545,292
配当金の支払額	△125,675	△125,521
自己株式の取得による支出	△189	—
その他	△8,016	△75,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,815	653,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436,547	590,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547	1,529,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,529,999	2,120,593

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 の6社です。</p> <p>なお、那覇総合ビルサービス(株)は、平成21年度4月1日付けで(株)エージーピー沖縄に社名変更いたしました。</p>	<p>連結子会社数 6社 子会社はすべて連結しております。 (株)エージーピー沖縄 (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 の6社です。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>同左</p>
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p>	<p>_____</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,794,769	5,051,304	1,054,778	11,900,853	—	11,900,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,423	17,423	(17,423)	—
計	5,794,769	5,051,304	1,072,202	11,918,276	(17,423)	11,900,853
営業費用	4,833,589	4,439,022	942,746	10,215,358	724,877	10,940,236
営業利益	961,179	612,281	129,455	1,702,917	(742,300)	960,616
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,960,379	896,686	513,617	8,370,682	2,520,278	10,890,961
減価償却費	773,644	7,718	21,186	802,550	21,882	824,432
資本的支出	1,024,500	22,437	14,209	1,061,147	1,349	1,062,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
- (2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
- (3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は742,300千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,520,278千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」(リース取引に関する会計基準等)に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,532,996	4,743,643	1,182,372	11,459,012	—	11,459,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,815	15,815	(15,815)	—
計	5,532,996	4,743,643	1,198,188	11,474,828	(15,815)	11,459,012
営業費用	4,842,036	4,113,868	1,074,853	10,030,758	740,880	10,771,638
営業利益	690,959	629,775	123,334	1,444,069	(756,695)	687,373
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,540,603	1,042,531	450,273	9,033,409	3,091,715	12,125,125
減価償却費	801,138	13,083	19,409	833,631	18,785	852,416
資本的支出	1,174,601	31,770	17,907	1,224,278	24,599	1,248,877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は756,695千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,091,715千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	389.36円	1株当たり純資産額	406.93円
1株当たり当期純利益	36.23円	1株当たり当期純利益	27.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）算定上の基礎

①. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	5,430,910	5,675,853
普通株式に係る純資産額（千円）	5,430,910	5,675,853
普通株式の発行済株式数（千株）	13,950	13,950
普通株式の自己株式数（千株）	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	13,948	13,948

②. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
連結損益計算上の当期純利益（千円）	505,280	382,775
普通株式に係る当期純利益（千円）	505,280	382,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,948	13,948

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,931	1,360,758
受取手形	—	2,276
有価証券	—	390,156
営業未収入金	1,649,099	1,991,678
商品及び製品	83,542	52,602
仕掛品	84,613	14,496
原材料及び貯蔵品	264,364	227,881
前払費用	75,485	75,450
繰延税金資産	96,026	77,395
その他	121,702	99,089
貸倒引当金	△2,163	△2,163
流動資産合計	3,580,602	4,289,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	694,847	694,847
減価償却累計額	△389,532	△415,353
建物（純額）	305,314	279,493
構築物	7,985,133	8,071,523
減価償却累計額	△5,385,495	△5,755,367
構築物（純額）	2,599,637	2,316,155
機械及び装置	6,824,277	6,951,456
減価償却累計額	△5,198,979	△5,454,922
機械及び装置（純額）	1,625,298	1,496,533
車両運搬具	8,776	9,410
減価償却累計額	△6,009	△7,194
車両運搬具（純額）	2,766	2,215
工具、器具及び備品	427,135	447,369
減価償却累計額	△346,230	△369,774
工具、器具及び備品（純額）	80,905	77,595
土地	110,608	110,608
リース資産	240,327	511,977
減価償却累計額	△9,120	△84,409
リース資産（純額）	231,206	427,567
建設仮勘定	698,760	1,352,975
有形固定資産合計	5,654,497	6,063,145
無形固定資産		
ソフトウェア	54,329	70,387
電話加入権	8,292	8,292
その他	723	1,179
無形固定資産合計	63,345	79,859

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,859	47,519
関係会社株式	162,918	143,521
長期前払費用	35,678	54,584
繰延税金資産	274,016	237,183
敷金及び保証金	350,454	319,757
前払年金費用	317,561	351,209
その他	25,012	23,322
貸倒引当金	△9,550	△8,525
投資その他の資産合計	1,204,951	1,168,573
固定資産合計	6,922,793	7,311,579
資産合計	10,503,396	11,601,201

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,143,481	1,243,042
1年内返済予定の長期借入金	545,292	510,961
リース債務	40,504	88,903
未払金	228,733	211,581
未払費用	293,111	271,366
未払法人税等	181,919	53,317
その他	12,682	23,503
流動負債合計	2,445,726	2,402,676
固定負債		
長期借入金	1,613,971	2,503,009
リース債務	203,663	365,932
退職給付引当金	958,686	889,488
その他	21,810	5,460
固定負債合計	2,798,132	3,763,890
負債合計	5,243,858	6,166,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	149,892	162,445
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	2,862,478	3,037,320
利益剰余金合計	3,092,370	3,279,765
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,245,189	5,432,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,348	2,048
評価・換算差額等合計	14,348	2,048
純資産合計	5,259,537	5,434,634
負債純資産合計	10,503,396	11,601,201

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,587,756	11,186,287
売上原価		
製品期首たな卸高	100,533	83,542
当期製品製造原価	9,886,357	9,748,707
製品期末たな卸高	83,542	52,602
売上原価合計	9,903,348	9,779,647
売上総利益	1,684,408	1,406,639
販売費及び一般管理費	742,304	756,733
営業利益	942,103	649,906
営業外収益		
受取利息	3,896	3,451
受取配当金	2,065	3,850
受取保険金	7,283	—
保険配当金	—	1,489
その他	1,828	1,344
営業外収益合計	15,073	10,136
営業外費用		
支払利息	55,211	63,521
その他	6,769	945
営業外費用合計	61,981	64,466
経常利益	895,196	595,575
特別利益		
固定資産売却益	—	1
国庫補助金	39,003	—
その他	86	—
特別利益合計	39,089	1
特別損失		
固定資産除却損	39,035	7,906
固定資産圧縮損	39,003	—
その他	2,150	495
特別損失合計	80,188	8,401
税引前当期純利益	854,097	587,175
法人税、住民税及び事業税	327,496	210,346
法人税等調整額	30,036	63,901
法人税等合計	357,533	274,247
当期純利益	496,563	312,928

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
資本剰余金合計		
前期末残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,338	149,892
当期変動額		
剰余金の配当	12,553	12,553
当期変動額合計	12,553	12,553
当期末残高	149,892	162,445
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,504,006	2,862,478
当期変動額		
剰余金の配当	△138,092	△138,086
当期純利益	496,563	312,928
当期変動額合計	358,471	174,842
当期末残高	2,862,478	3,037,320
利益剰余金合計		
前期末残高	2,721,345	3,092,370
当期変動額		
剰余金の配当	△125,538	△125,533
当期純利益	496,563	312,928
当期変動額合計	371,025	187,395
当期末残高	3,092,370	3,279,765
自己株式		
前期末残高	△441	△630
当期変動額		
自己株式の取得	△189	—
当期変動額合計	△189	—
当期末残高	△630	△630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,874,353	5,245,189
当期変動額		
剰余金の配当	△125,538	△125,533
自己株式の取得	△189	—
当期純利益	496,563	312,928
当期変動額合計	370,836	187,395
当期末残高	5,245,189	5,432,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,767	△12,299
当期変動額合計	△5,767	△12,299
当期末残高	14,348	2,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,115	14,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,767	△12,299
当期変動額合計	△5,767	△12,299
当期末残高	14,348	2,048
純資産合計		
前期末残高	4,894,469	5,259,537
当期変動額		
剰余金の配当	△125,538	△125,533
自己株式の取得	△189	—
当期純利益	496,563	312,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,767	△12,299
当期変動額合計	365,068	175,096
当期末残高	5,259,537	5,434,634

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

平成 22 年 5 月 13 日時点では決定しておりません。
決定次第、別途発表いたします。

(2) 中期事業計画

当社グループでは中長期の経営戦略策定にあたり、期間を 3 年とした中期事業計画を毎年更新するローリング方式を採用し、每期決算発表時に新たな中期事業計画を公表することを基本としてまいりました。しかしながら、次期の中期事業計画につきましては、成田・羽田両空港の容量拡大に伴う発着便数や航空機の機材計画の予測が現時点では困難であるため、2010 年度の適切な時期に策定することとし、成案を得次第速やかに開示いたします。

以 上